

教 育 費

教育費の支出済額は、4,240,805,922円で、対前年度比149,328,941円、3.65パーセントの増で、歳出総額に対する構成比は9.96パーセントです。

10款 1項 1目 教育委員会費

教育委員会運営事業

(教育総務課)

決算事項別明細書 229 ページ

予算現額	4,225,000 円		決算額	4,079,860 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	145,140 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			4,064,846 円	地 方 債	
	増減額			15,014 円	そ の 他	
	増減率	0.37%	一 般 財 源	4,079,860 円		

<目的>

狭山市の教育行政の根幹となる教育委員会を円滑に運営します。

<内容>

教育委員の委員報酬・教育委員研修会等に対する費用弁償のほか、入間地区教育委員会連合会等の負担金を支出します。

<実績・成果等>

教育委員会の定例会・臨時会、視察研修等を次のとおり実施しました。

1 定例会開催状況

区 分	会 期	付 議 事 件
平成29年 第 4 回	4月27日	狭山市公民館運営審議会委員の委嘱について
第 5 回	5月16日	狭山市立富士見集会所運営審議会委員の委嘱について
第 6 回	6月27日	狭山市教育委員会処務規程の一部を改正する訓令 ほか8件
第 7 回	7月27日	平成30年度使用小学校特別の教科道徳教科用図書の採択について
第 8 回	8月18日	狭山市立小・中学校管理規則の一部を改正する規則 ほか3件
第 9 回	9月28日	狭山市教育委員会事務局等の職員の勤務時間に関する規程の一部を改正する訓令 ほか2件
第 10 回	10月19日	平成30年度当初市立幼稚園教諭人事異動の方針について ほか1件
第 11 回	11月24日	狭山市立小・中学校職員服務規程の一部を改正する規則 ほか3件
第 12 回	12月20日	報告事項のみ
平成30年 第 1 回	1月25日	報告事項のみ
第 2 回	2月19日	平成30年度狭山市教育行政の取組と重点について ほか2件
第 3 回	3月27日	狭山市教育委員会事務局等の職員の勤務時間に関する規程の一部を改正する訓令 ほか5件

2 臨時会開催状況

区分	会期	付議事項
平成30年 第1回	1月11日	狭山市青少年問題協議会委員の委嘱について ほか2件
第2回	3月16日	平成29年度狭山市一般会計補正予算（第6号）－教育費

3 視察研修

区分	会期	視察場所
市内	平成30年 1月11日	狭山台中学校（さやまっ子相談員及び相談支援員との懇談会） 富士見小学校（トイレ改修視察）
市外	平成30年 1月30日	海老名市立図書館及び海老名市教育委員会学び支援課（図書館の指定管理について）

4 総合教育会議開催状況

区分	会期	協議事項
第1回	平成30年 2月19日	「狭山市立小・中学校の規模と配置の適正化に関する基本方針」の見直し（案）について

10款 1項 2目 事務局費

学務管理事業

(学務課)

決算事項別明細書 233 ページ

予算現額	138,000 円		決算額	125,731 円		
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	12,269 円	決算額の 財源内訳		県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			47,816 円	地 方 債	
	増減額			77,915 円	そ の 他	
	増減率		162.95%	一 般 財 源	125,731 円	

<目的>

児童・生徒の就学機会を適正に確保します。

<内容>

学齢期の児童・生徒の就学、転入学の手続き、学齢簿の管理に伴う児童・生徒の就学校変更手続き等を適正に行います。

<実績・成果等>

児童生徒数、学級数の推移

区 分	平成 28 年 5 月 1 日現在		平成 29 年 5 月 1 日現在		平成 30 年 5 月 1 日現在	
	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数
小学校	6,916 人	242 学級	6,912 人	243 学級	6,784 人	243 学級
中学校	3,654	113	3,524	109	3,395	106

10款 1項 2目 事務局費

奨学金貸与事業

(学務課)

決算事項別明細書 233 ページ

予算現額	29,043,000 円		決算額	20,162,400 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	8,880,600 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			27,930,646 円	地 方 債	
	増減額			△7,768,246 円	そ の 他	20,162,400 円
	増減率	△27.81%	一 般 財 源			

<目的>

経済的な理由により修学が困難な方へ奨学金を貸与することにより、修学の機会を確保します。

<内容>

経済的理由により大学などへの修学が困難な者に対して、入学一時金及び学資金を貸与します。

<実績・成果等>

奨学金の貸与を受けた者の数

高 校 生	専 修 学 校 生	大 学 生	計
16 人 (2 人)	9 人 (1 人)	53 人 (6 人)	78 人 (9 人)

※()内は本年度新規に貸与を受けた者の数

※制度創設以来の延べ人数は、高校生 156 人、専修学校生 86 人、大学生 433 人、高等専門学校生 1 人の合計 676 人となります。

10款 1項 3目 教育指導費

教育活動事業

(教育指導課)

決算事項別明細書 233 ページ

予算現額	2,068,000 円		決算額	2,030,898 円	
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	
不 用 額	37,102 円			県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決算額			60,885,314 円	地 方 債
	増減額	△58,854,416 円	そ の 他		
	増減率	△96.66%	一 般 財 源	2,030,898 円	

<目的>

確かな学力の育成を目指し、小中学校が連携して、義務教育9年間で子どもの成長を支援する体制づくりを推進します。

<内容>

各中学校区において小中連携教育を推進し、小学校から中学校への円滑な接続を図ります。また、体験活動や職場体験などをおして、児童生徒の発達段階に応じたキャリア教育を実施します。

<実績・成果等>

- 1 各中学校区に小中一貫教育推進協議会を設置し、地域や学校の特性に応じて連携を図りました。
 - 小・中学校一貫教育補助金 8地区 477,000 円
 - ※ 本年度の取組として、4つの研究主題ごとに、モデル地区を設定し、連携を進めました。
 - 「防災教育推進モデル地区」
 - 「地域福祉連携モデル地区」
 - 「生徒指導連携モデル地区」
 - 「教育課程連携モデル地区」
- 2 小・中学校及び幼稚園に各種研究を委嘱し、教職員の指導力の向上を図りました。
 - (1) 研究委嘱補助金 4校・1園 309,000 円
 - (2) 委嘱校及び研究教科
 - ア 水富幼稚園（健康）
 - イ 狭山台小学校（算数・道徳・特別活動）
 - ウ 山王小学校（体育）
 - エ 入間川東小学校（国語科）
 - オ 入間野小学校（特別活動）
- 3 職場体験活動等をおして、「働くこと」への関心や意欲の喚起を図りました。
 - (1) 中学校社会体験チャレンジ 全中学校で実施

10款 1項 3目 教育指導費

介助員（特別支援教育）配置事業

（教育指導課）

決算事項別明細書 233 ページ

予算現額	37,740,000 円		決算額	36,215,596 円		
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	1,524,404 円	決算額の 財源内訳		県支出金		
前年度 比較	決算額			32,692,482 円	地方債	
	増減額			3,523,114 円	その他	
	増減率	10.78%	一般財源	36,215,596 円		

<目的>

障害のある子どもたち一人ひとりの教育的ニーズに応えるために、個に応じた教育内容や教育方法の充実を図ります。

<内容>

介助員を配置して、特別支援学級における障害のある児童生徒の介助を行うなどして、個に応じた教育内容や教育方法の充実を図ります。

<実績・成果等>

1 本年度 介助員配置状況

区 分	対象学校・学級数	配置人数	平均勤務日数
小 学 校	13 校 (23 学級)	23 人	190.0 日
中 学 校	4 校 (9 学級)	6 人	201.6 日

2 介助の内訳

- (1) 通常の教育活動・学習活動における介助と支援
- (2) 校外学習、社会科見学、遠足等の学校外での教育活動における介助
- (3) 宿泊学習や修学旅行の引率に伴う介助（学校からの要請に応じて、必要と認める場合）
- (4) 第2土曜日における介助

3 成果

- (1) 介助員は日々の業務の中で、担当する児童生徒との人間関係が密になり、信頼関係が構築され、一人ひとりの状況を深く理解するなかで、きめ細かい介助を行っています。それにより、学級担任と児童生徒をつなぐ役割も担い、高い教育効果を上げています。
- (2) 学級担任は、県の人事異動方針に基づき、定められた年数の中で学校を異動しますが、特別支援学級の中には、担任が替わることによる心理的な影響を受ける児童生徒も少なくありません。一方、介助員は、5年を目安に市内の異動を行っており、学級担任の異動を考慮して、介助員の配置を考慮することができ、児童生徒の心理面に配慮した、安定した学級運営に寄与することができています。

10款 1項 3目 教育指導費

教育指導支援事業

(教育指導課)

決算事項別明細書 233 ページ

予算現額	51,191,000 円		決算額	48,770,987 円		
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	2,420,013 円	決算額の 財源内訳		県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			52,093,945 円	地 方 債	
	増減額			△3,322,958 円	そ の 他	1,097,400 円
	増減率		△6.38%	一 般 財 源	47,673,587 円	

<目的>

個に応じた指導の充実を図り、児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた就学を支援します。

<内容>

小中学校にわくわく支援員やアシスタントティーチャー、学校図書館司書などを配置し、きめ細やかな教育活動を推進します。また、小中学校からの要請に応じて、教育センターに配置した非常勤講師を派遣し、教育活動の支援を行います。

<実績・成果等>

1 わくわく支援員・アシスタントティーチャー配置状況

- (1) わくわく支援員 15人 平均勤務日数 199日
 (2) アシスタントティーチャー 8人 平均勤務日数 180日

わくわく支援員は、様々なふれあい活動や個別支援を通じて、不登校や学級崩壊の予防、生徒指導の充実等に成果を上げています。アシスタントティーチャーは、中学校教科免許所持者を配置し、ティームティーチングによる授業を行い、個別支援の充実に寄与しています。

2 派遣非常勤講師

派遣非常勤講師（延べ11人・年度途中採用退職あり）は、教育センターに配置され、教員が出張等で不在の場合に、校長からの要請に応じて各学校に派遣し、教育活動の支援を行っています。派遣要請は、年々増加しています。

3 発達障害・情緒障害通級指導教室指導員

発達障害・情緒障害通級指導教室指導員（3人）、発達障害・情緒障害通級指導教室指導員指導者（1人）は、狭山台小学校と広瀬小学校と中央中学校に配置され、狭山台小学校と中央中学校では、特別な教育的支援を必要とする児童生徒に応じた指導や支援の場面で、教員を補佐し教育内容を充実させ、成果を上げています。また、広瀬小学校では、特別な教育的支援を必要とする児童生徒に応じた指導や支援を行い、成果を上げています。

4 学校図書館司書

学校図書館司書（6人）は中学校に配置され、拠点校以外の担当小中学校も定期的に訪問し、学校図書館担当教諭や図書ボランティアに指導助言をして、学校図書館運営の充実に寄与しています。

5 専門家巡回支援指導者

通常学級に在籍している配慮を要する児童生徒に対し、学識経験者が実際に当該児童生徒を観察したり、学級担任等から日頃の状況を聴取したりすることにより、よりきめ細かい指導方法や具体的対応策について指導助言を行っています。

6 狭山市教育委員会の附属機関として設置した「狭山市いじめ問題審議・調査委員会」の会議を開催し、いじめの防止等のための対策を実効的に行っています。

10款 1項 3目 教育指導費

教育相談事業

(教育指導課)

決算事項別明細書 235 ページ

予算現額	12,704,000 円		決算額	12,513,259 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	190,741 円			県 支 出 金	5,203,000 円	
前 年 度 比 較	決算額			12,315,940 円	地 方 債	
	増減額			197,319 円	そ の 他	
	増減率	1.60%	一 般 財 源	7,310,259 円		

<目的>

いじめの根絶、不登校児童生徒の解消、非行問題行動の防止などに向け、教育センターを拠点に教育相談員や各学校のさやまっ子相談員・さやまっ子相談支援員との密接な連携を図ります

<内容>

教育センターにさやまっ子スクールソーシャルワーカー、中学校の相談室にさやまっ子相談員を配置し、いじめ・不登校・非行などの問題行動の未然防止や適切な対応に解消を図ります。

<実績・成果等>

1 さやまっ子相談員（5人）、さやまっ子相談支援員（7人）、スクールカウンセラー（6人）は中学校に配置され、相談活動の中心を担い、問題行動の未然防止や早期発見に成果を上げています。

また、さやまっ子相談支援員は、配置された中学校区内の小学校にも定期的に訪問し、相談活動等をおとして、いじめや不登校問題の解消を目指し、学校、家庭、地域社会との連携を図りながら、教育活動を支援しています。

10款 1項 4目 教育センター費

学力向上推進事業

(教育センター)

決算事項別明細書 237 ページ

予算現額	9,164,000 円		決算額	6,775,054 円	
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	
不 用 額	2,388,946 円			県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決算額			地 方 債	
	増減額	6,775,054 円		そ の 他	6,500,000 円
	増減率	皆増		一 般 財 源	275,054 円

<目的>

中学生の学校外における学習時間を確保、学習指導の補完および家庭学習の習慣化を支援します。

<内容>

学校の授業以外で学習できる機会を設け、中学生の学力の定着と家庭学習の習慣化を目指して「さやまっ子・茶レンジスクール」を実施します。

市内 8 つの中学校区ごとに指定された会場で土曜日や日曜日に開校し、さらに、長期休業中には外部講師による集中英語に講義を実施します。

<実績・成果等>

- 市内中学生（8 中学校）の登録率 7.4%（平成 28 年度 9.3%）
- 開催日数 延べ 230 回（平成 28 年度 延べ 221 回）
- 参加人数 延べ 1,099 人（平成 28 年度 延べ 1,575 人）
- 集中講義開催日数 夏季 延べ 48 日（平成 28 年度 延べ 48 日）
冬季 延べ 24 日（平成 28 年度 延べ 24 日）
- 集中講義参加人数 夏季 延べ 545 人（平成 28 年度 延べ 738 人）
冬季 延べ 260 人（平成 28 年度 延べ 286 人）
- 普段（月～金曜日）の学校の授業時間以外の 1 日当たりの学習時間（学習塾で勉強している時間や家庭教師に教わっている時間も含む）
「全くしない」参加生徒の割合 4.4%
- 埼玉県学力・学習状況調査における、土曜日や日曜日など学校が休みの日の 1 日当たりの学習時間（学習塾で勉強している時間や家庭教師に教わっている時間も含む）
「全くしない」参加生徒の割合 5.4%

【参考】埼玉県学力・学習状況調査より

- 普段（月～金曜日）の学校の授業時間以外の 1 日当たりの学習時間（学習塾で勉強している時間や家庭教師に教わっている時間も含む）
「全くしない」生徒の割合 平成 29 年度 県：4.5% 市：5.5%
平成 28 年度 県：5.6% 市：6.9%
- 埼玉県学力・学習状況調査における、土曜日や日曜日など学校が休みの日の 1 日当たりの学習時間（学習塾で勉強している時間や家庭教師に教わっている時間も含む）
「全くしない」生徒の割合 平成 29 年度 県：11.9% 市：12.9%
平成 28 年度 県：13.2% 市：16.1%

10款 1項 4目 教育センター費

国際理解教育推進事業

(教育センター)

決算事項別明細書 237 ページ

予算現額	53,991,000 円		決算額	53,459,607 円	
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	
不用額	531,393 円			県支出金	
前年度 比較	決算額			地方債	
	増減額			53,459,607 円	その他
	増減率	皆増	一般財源	53,459,607 円	

<目的>

外国語や外国の文化に早くから慣れ親しませる環境をつくる外国語早期教育を推進するとともに、義務教育の9年間を見通した英語教育・国際理解教育を推進することで、広い視野を持ち、異文化を理解するとともに、これを尊重する態度や異なる文化を持った人々と共に生きていく資質や能力の育成を図ります。

<内容>

各小学校に英語活動支援員を配置し、外国語早期教育を推進し、英語によるコミュニケーションへの関心・意欲・態度を育成するとともに、小学校から中学校への円滑な接続を図ります。

各中学校に語学指導助手を配置し、自らのことやわが国と郷土について、英語で積極的に発信できる英語力を養うとともに国際理解教育の充実を図ります。

<実績・成果等>

1 英語活動支援員

小学校での英語活動の充実を図りました。

(1) 英語活動支援員(19人)を配置し、各担当小学校で担任とのチームティーチングを実施し、外国語早期教育の充実を図っています。

※ 英語に興味関心の高い児童の割合 87.9%

(2) 英語活動支援員が、学級担任や語学指導助手と連携することで、より効果的な英語活動の授業の展開を図るとともに国際理解教育の充実を図っています。

2 語学指導助手

中学校での英語教育及び国際理解教育の充実を図りました。

(1) 語学指導助手(8人)を配置し、各担当中学校で英語科教諭とのチームティーチングを実施し、英語教育の充実を図っています。

※ 英語に興味関心の高い生徒の割合 68.9%

※ 中学校での指導 年間1クラス平均35時間

(2) 語学指導助手は、中学校区内の小学校で指導したり幼稚園を訪問したりして、外国語や外国文化に早期から慣れ親しむ教育活動を充実させています。

※ 小学校での指導 年間1クラス平均4.2時間

※ 幼稚園への訪問 年間1クラス平均3.7時間

(3) 語学指導助手は、小中学生を対象とした、教育センター主催の体験教室や行事を実施し、英語の楽しさを体験的に味わわせています。

※ 参加者 延べ250人

英語体験教室	77人	(小学生)
英語サマーキャンプ	25人	(小中学生)
英語フェスティバル	148人	(小学生)

10款 1項 4目 教育センター費

教職員研修事業

(教育センター)

決算事項別明細書 237 ページ

予算現額	190,000 円		決算額	168,124 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	21,876 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			175,720 円	地 方 債	
	増減額			△7,596 円	そ の 他	
	増減率	△4.32%	一 般 財 源	168,124 円		

<目的>

教職員を対象とした研修の内容の充実により、資質・能力の向上を図ります。

<内容>

学力向上、ICT 活用、英語、道徳、人権、キャリア教育、教育相談等を内容とする研修や講座を計画的に実施します。

<実績・成果等>

研修項目	講座数	日数	受講者数
悉 皆 研 修	27 講座	61 日	延べ 1,317 人
希 望 研 修	10	12	312
体 験 教 室	4	5	167
社 会 教 育	1	1	151
公 開 講 座	0	0	0
合 計	42	79	1,947

10款 1項 4目 教育センター費

調査研究事業

(教育センター)

決算事項別明細書 237 ページ

予算現額	1,344,000 円		決算額	1,312,920 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	31,080 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			1,673,299 円	地 方 債	
	増減額			△360,379 円	そ の 他	
	増減率	△21.54%	一 般 財 源	1,312,920 円		

<目的>

学校教育・社会教育の今日的な課題に関する調査研究を進め、その成果の普及と活用を通して、学校教育の充実を図ります。

<内容>

授業力向上、学社融合、道徳科、特別活動の4つの委員会において、調査研究を行い、その成果を児童生徒の学習指導や生徒指導に活かしていきます。

<実績・成果等>

研究協力員30名を委嘱し、4つの研究委員会ごとに次のとおり調査研究を行いました。

- | | |
|--------------|---------------------------|
| 1 授業力向上研究委員会 | 主体的・対話的で深い学びを目指した理科授業 |
| 2 学社融合研究委員会 | 学校と社会教育施設（公民館）がより連携を深める取組 |
| 3 道徳科研究委員会 | 深い学びを実現するための道徳の授業の実践 |
| 4 特別活動研究委員会 | 基礎基本を踏まえた、豊かな学級活動の実践 |

区 分	委 員 会		授業研究会		研究発表会
	開催数	参加人数	開催数	参加人数	参加人数
授業力向上研究委員会	5 回	35 人	2 回	47 人	30 人
学社融合研究委員会	6	54	1	30	
道徳科研究委員会	6	42	2	63	
特別活動研究委員会	7	49	2	72	
合 計	24	180	7	212	

10款 1項 4目 教育センター費

教育相談事業

(教育センター)

決算事項別明細書 237 ページ

予算現額	15,378,000 円		決算額	15,372,575 円	
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金	
不 用 額	5,425 円			県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決算額	11,627,354 円		地 方 債	
	増減額	3,745,221 円		そ の 他	
	増減率	32.21%	一 般 財 源	15,372,575 円	

<目的>

教育相談活動を行うことにより、いじめ、不登校、非行、問題行動、発達障害等の未然防止や早期対応を図ります。

<内容>

教育センターに相談員を配置し、学校等と連絡をとりながら児童生徒や保護者、教職員からの相談に対応します。また、適応指導教室「けやき」を開設し、不登校児童生徒の学校復帰に向けた指導を行います。

就学支援相談件数の増加に対応するため相談員を1名増員

<実績・成果等>

電話相談内容別件数

い じ め	2 件
不 登 校	54
友 人 関 係	2
性 格 ・ 行 動	61
学 業 ・ 進 路	6
非 行	1
虐 待	0
学校との関係	15
家庭生活・子育て	4
そ の 他	11
計	156

面接相談内容別件数

い じ め	0 件
不 登 校	1,102
友 人 関 係	4
性 格 ・ 行 動	511
学 業 ・ 進 路	72
非 行	3
虐 待	0
学校との関係	11
家庭生活・子育て	4
そ の 他	1
計	1,708

適応指導教室入級児童生徒数 5 人

10款 1項 4目 教育センター費

教育情報ネットワーク運用事業

(教育センター)

決算事項別明細書 237 ページ

予算現額	14,976,000 円		決算額	14,972,580 円		
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	3,420 円			県支出金		
前年度 比較	決算額	12,100,122 円		決算額の 財源内訳	地方債	
	増減額	2,872,458 円			その他	
	増減率	23.74%	一般財源		14,972,580 円	

<目的>

教育情報ネットワークの継続的な安定運用により教育委員会と各学校を結ぶネットワーク環境の充実を図ります。

<内容>

教育情報ネットワークシステム(以下、本システム)は、狭山市内小中学校及び狭山市教育委員会を結ぶシステムであり、本システムにより、各学校のパソコンからインターネットへのアクセスも可能になることから、安定した運用のもと活用を図ります。

<実績・成果等>

- 1 教育情報環境のより一層の充実を図りました。
 - (1) 校務サーバーによる校内教育情報の管理
 - (2) 市内小中学校の教育情報の共有化 (共有情報をライブラリに保存し活用)
 - (3) ネットワークを活用した教職員同士のメール送受信
 - (4) 出張文書発信システムの活用
 - (5) 教育センターの施設利用予約
- 2 各小中学校のホームページを掲載して情報発信を促進しています。
- 3 回線網の定期点検により、安定運用を図っています。
- 4 回線網の活用のため、専門業者に委託して、各学校を巡回し、パソコンの活用を支援しています。

10款 2項 1目 学校管理費

小学校管理事業

(教育総務課)

決算事項別明細書 239 ページ

予算現額	299,914,000 円		決算額	292,381,152 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	2,081,000 円	
不 用 額	7,532,848 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			297,992,133 円	地 方 債	
	増減額			△5,610,981 円	そ の 他	1,634,852 円
	増減率	△1.88%	一 般 財 源	288,665,300 円		

<目的>

学校施設の適正な維持管理・学校運営に必要な備品等の購入・臨時職員の雇用を行い、市内公立小学校を円滑に運営します。

<内容>

電気・給排水・空調設備等の保守点検及び施設・設備の修繕を実施します。また、学校運営に必要な備品・消耗品の購入、学校事務職員等の臨時職員の雇用を行います。

<実績・成果等>

1 臨時職員賃金	73,217,456 円
(1) 学校事務職員 30 人	
(2) 給食配膳員 50 人	
(3) 学校校務員 29 人	
2 消耗品費	41,306,964 円
3 施設維持管理等委託料	34,361,874 円
4 校用備品購入費	1,825,714 円
5 校用図書購入費	6,286,263 円

10款 2項 1目 学校管理費

小学校文化・スポーツ活動支援事業

(教育総務課)

決算事項別明細書 241 ページ

予算現額	550,000 円		決算額	522,140 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	27,860 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			512,390 円	地 方 債	
	増減額			9,750 円	そ の 他	
	増減率	1.90%	一 般 財 源	522,140 円		

<目的>

児童が公的な文化・スポーツ大会に参加する際の交通費等を補助し、小学校の文化・スポーツ活動を支援・推進します。

<内容>

児童が学校・市の代表として参加する教育・文化行事等の校外活動に対し、交通費等を交付します。

<実績・成果等>

交通費等の交付の実績は、次のとおりです。

- 1 交付対象校数 14 校
- 2 交付件数 19 件
- 3 交付者数 933 人

参加した主な大会

埼玉県吹奏楽コンクール（所沢市）

埼玉県小学校管楽器演奏発表会（さいたま市）

10款 2項 2目 教育振興費

小学校就学援助事業

(学務課)

決算事項別明細書 241 ページ

予算現額	60,674,000 円		決算額	54,546,872 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	1,012,000 円	
不 用 額	6,127,128 円			県 支 出 金	449,000 円	
前 年 度 比 較	決算額			53,220,170 円	地 方 債	
	増減額			1,326,702 円	そ の 他	
	増減率	2.49%	一 般 財 源	53,085,872 円		

<目的>

低所得世帯の児童の保護者に対して、経済的負担の軽減を図ります。

<内容>

経済的な理由で、学用品の購入や給食費の支払などに困窮している小学生の保護者に対して、経済的援助を実施します。

<実績・成果等>

1 要保護児童 3 人、準要保護児童 862 人に対して、学用品費等を支給しました。

就学援助費		54,546,872 円
（うち東日本大震災被災児童	7 人	453,852 円）
（うち特別支援教育就学奨励費	92 人	2,235,664 円）

10款 2項 3目 学童保育室費

民間学童保育室支援事業

(学務課)

決算事項別明細書 243 ページ

予算現額	4,970,000 円		決算額	4,969,300 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	359,371 円	
不 用 額	700 円			県 支 出 金	1,515,952 円	
前 年 度 比 較	決算額			4,841,360 円	地 方 債	
	増減額			127,940 円	そ の 他	
	増減率	2.64%	一 般 財 源	3,093,977 円		

<目的>

民間学童保育室が、安定した運営や充実した保育を行えるように支援します。

<内容>

民間運営の学童保育室に対し、安定した運営と充実した保育を行えるよう、狭山市放課後児童健全育成事業費補助金及び狭山市放課後児童健全育成事業委託料を交付し、支援を行います。

<実績・成果等>

年間 293 日開室し、運営を行いました。

- 1 狭山市放課後児童健全育成事業費補助金
 - (1) けやの森学童クラブ 293,700 円
- 2 狭山市放課後児童健全育成事業委託料
 - (1) けやの森学童クラブ 4,675,600 円
- 3 クラブの児童数

区 分		けやの森学童クラブ
入 室 者 数	年間延べ人数	190 人
	月平均	16 人

10款 2項 3目 学童保育室費

公立学童保育室管理事業

(学務課)

決算事項別明細書 243 ページ

予算現額	247,659,000 円		決算額	226,064,034 円		
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金	44,590,695 円	
不 用 額	21,594,966 円	決算額の 財源内訳		県 支 出 金	40,168,984 円	
前 年 度 比 較	決算額			205,836,041 円	地 方 債	
	増減額			20,227,993 円	そ の 他	96,765,150 円
	増減率	9.83%	一 般 財 源	44,539,205 円		

<目的>

保護者の就労等により家庭において保育に欠ける児童の健全な育成を図ります。

<内容>

公立学童保育室の管理・運営を行い、放課後等における児童の遊びや生活の場の提供を行います。

<実績・成果等>

区 分	入間川小	入間川東 小第一	入間川東 小第二	富士見小 第一	富士見小 第二	南 小 第一	南 小 第二	山王小	入間野小 第一	入間野小 第二	御狩場小
入 室 者 数	年間延べ 人数 人 652	438	458	586	371	591	322	824	441	415	468
	月平均 人 54	37	38	49	31	49	27	69	37	35	39

区 分	堀兼小	狭山台小 第一	狭山台小 第二	新狭山小 第一	新狭山小 第二	奥富	柏原小 第一	柏原小 第二	水富小 第一	水富小 第二	広瀬小
入 室 者 数	年間延べ 人数 人 478	542	550	470	456	478	636	357	227	233	714
	月平均 人 40	45	46	39	38	40	53	30	19	19	60

区 分	笹井小	計
入 室 者 数	年間延べ 人数 472	11,179
	月平均 39	932

※ 月平均は、年間延べ人数を12で除した人数

※ 区分における塗りつぶし箇所は指定管理者による管理・運営施設

10款 2項 3目 学童保育室費

学童保育室改修整備事業

(学務課)

決算事項別明細書 243 ページ

予算現額	5,240,000 円		決算額	3,708,195 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	1,250,934 円	
不 用 額	1,531,805 円			県 支 出 金	1,024,064 円	
前 年 度 比 較	決算額			28,826,998 円	地 方 債	
	増減額			△25,118,803 円	そ の 他	
	増減率	△87.14%	一 般 財 源	1,433,197 円		

<目的>

学童保育室の整備を図ることで、保育環境の改善を図ります。

<内容>

児童や保護者などの利用者の利便性向上のため、学童保育室を整備改修します。

<実績・成果等>

- | | | |
|---|------------------|-------------|
| 1 | 富士見小学童保育室風除室設置工事 | 1,044,371 円 |
| | 同 上 簡易間仕切り設置工事 | 440,154 円 |
| | 同 上 サッシ部品交換他工事 | 438,728 円 |
| | 同 上 トイレ衛生器具交換工事 | 320,760 円 |
| 2 | 富士見小学童保育室空気清浄機購入 | 281,880 円 |

10款 2項 4目 学校施設整備費

小学校施設整備事業

(教育総務課)

決算事項別明細書 245 ページ

予算現額	43,382,000 円		決算額	39,740,857 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	3,641,143 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			31,008,660 円	地 方 債	
	増減額			8,732,197 円	そ の 他	
	増減率	28.16%	一 般 財 源	39,740,857 円		

<目的>

小学校で、安全で快適な学習環境の整備が求められています。

<内容>

既存施設の維持及び、安全な施設を工事により確保します。

<実績・成果等>

- | | | |
|---|----------------------|--------------|
| 1 | 山王小学校屋内運動場多目的トイレ改修工事 | 3,542,400 円 |
| 2 | 南小学校屋内運動場床等改修工事 | 3,769,200 円 |
| 3 | プール補修工事 (4校) | 4,448,422 円 |
| 4 | 小学校コンクリート中性化等調査業務委託 | 492,480 円 |
| 5 | そのほか市有建物諸工事費 (15校) | 27,488,355 円 |

10款 2項 4目 学校施設整備費

小学校校舎等改修事業

(教育総務課)

決算事項別明細書 245 ページ

予算現額	137,334,000円		決算額	27,626,400円	
翌年度繰越額	108,620,000円	決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	
不 用 額	1,087,600円			県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決算額			地 方 債	
	増減額			27,626,400円	そ の 他
	増減率	皆増	一 般 財 源	13,626,400円	

<目的>

経年劣化した建物を更新し、建物寿命を延ばすことにより安全安心な学校にします。

<内容>

老朽化した校舎等の建物維持や改造及び、給排水・電気などの更新を行う改修設計及び工事を計画的に行います。

<実績・成果等>

1 トイレ改修工事

(1) 富士見小学校トイレ改修工事 22,766,400円

2 トイレ改修設計

(1) 入間川東小学校外2校トイレ改修工事設計業務委託 3,456,000円

(2) 奥富小学校トイレ改修工事設計業務委託 1,404,000円

3 トイレ改修工事(明許)

(1) 水富小学校トイレ改修工事 29,700,000円

(2) 入間川東小学校トイレ改修工事 29,700,000円

(3) 山王小学校トイレ改修工事 47,520,000円

4 トイレ改修施工監理(明許)

(1) 山王小学校トイレ改修工事監理委託 1,700,000円

10款 2項 4目 学校施設整備費

小学校校舎空調設備改修事業

(教育総務課)

決算事項別明細書 245 ページ

予算現額	12,322,000 円		決算額	9,446,922 円	
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	4,802,000 円
不 用 額	2,875,078 円			県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決算額			地 方 債	
	増減額			9,446,922 円	そ の 他
	増減率	皆増	一 般 財 源	4,644,922 円	

<目的>

年間を通し、児童に快適な学習環境を確保します。

<内容>

防衛省の補助金を活用し、除湿温度保持の設計及び工事を計画的に実施します。

<実績・成果等>

1 除湿温度保持設計

- (1) 柏原小学校除湿温度保持工事設計業務委託 9,018,000 円
- (2) 柏原小学校アスベスト等含有調査業務委託 426,600 円

2 その他

- (1) 普通旅費 2,322 円

10款 3項 1目 学校管理費

中学校管理事業

(教育総務課)

決算事項別明細書 245 ページ

予算現額	185,890,000 円		決算額	177,250,869 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	847,000 円	
不 用 額	8,639,131 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			173,835,759 円	地 方 債	
	増減額			3,415,110 円	そ の 他	949,498 円
	増減率	1.96%	一 般 財 源	175,454,371 円		

<目的>

学校施設の適正な維持管理・学校運営に必要な備品等の購入・臨時職員の雇用を行い、公立中学校を円滑に運営します。

<内容>

電気・給排水・空調設備等の保守点検及び施設・設備の修繕を実施します。また、学校運営に必要な備品・消耗品の購入、学校事務職員等の臨時職員の雇用を行います。

<実績・成果等>

1	臨時職員賃金	38,704,561 円
	(1) 学校事務職員 16 人	
	(2) 給食配膳員 26 人	
	(3) 学校校務員 16 人	
2	消耗品費	25,935,118 円
3	施設維持管理等委託料	17,575,697 円
4	校用備品購入費	1,656,681 円
5	校用図書購入費	4,010,492 円

10款 3項 1目 学校管理費

中学校文化・スポーツ活動支援事業

(教育総務課)

決算事項別明細書 247 ページ

予算現額	4,850,000 円		決算額	4,569,765 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	280,235 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			4,427,897 円	地 方 債	
	増減額			141,868 円	そ の 他	
	増減率	3.20%	一 般 財 源	4,569,765 円		

<目的>

生徒が公的な文化・スポーツ活動に参加する際の交通費等を補助し、中学校の文化・スポーツ活動を支援・推進します。また、部活動に対する外部指導員の指導を充実します。

<内容>

生徒が学校・市の代表として参加する、教育・文化行事等の校外活動に対し、交通費等を交付します。

<実績・成果等>

交通費等の交付の実績は、次のとおりです。

- 1 交付対象校数 8 校
- 2 交付件数 225 件
- 3 交付者数 4,411 人

参加した主な大会

通信陸上競技埼玉県大会 (熊谷市)
 埼玉県学校総合体育大会 (さいたま市ほか)
 西部支部吹奏楽研究発表会 (所沢市)
 埼玉県吹奏楽コンクール県大会 (所沢市)
 埼玉県新人体育大会兼県民総合体育大会 (熊谷市ほか)
 関東中学校陸上競技大会 (宇都宮市)
 全日本中学校陸上競技選手権大会 (熊本市)
 埼玉県アンサンブルコンテスト県大会 (所沢市)

10款 3項 2目 教育振興費

中学校就学援助事業

(学務課)

決算事項別明細書 249 ページ

予算現額	76,383,000 円		決算額	65,188,044 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金	880,000 円	
不 用 額	11,194,956 円			県 支 出 金	392,000 円	
前 年 度 比 較	決算額			56,415,189 円	地 方 債	
	増減額			8,772,855 円	そ の 他	
	増減率	15.55%	一 般 財 源	63,916,044 円		

<目的>

低所得世帯の生徒の保護者に対して、経済的負担の軽減を図ります。

<内容>

経済的な理由で、学用品の購入や給食費の支払などに困窮している中学生の保護者に対して、経済的援助を実施します。

<実績・成果等>

- 要保護生徒 7 人、準要保護生徒 521 人に対して、学用品費等を支給しました。
 就学援助費 65,188,044 円
 (うち東日本大震災被災生徒 3 人 388,935 円)
 (うち特別支援教育就学奨励費 39 人 1,638,023 円)

10款 3項 3目 学校施設整備費

中学校施設整備事業

(教育総務課)

決算事項別明細書 249 ページ

予算現額	52,052,000 円		決算額	51,267,945 円		
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	784,055 円			県支出金		
前 年 度 比 較	決算額	38,630,772 円		決算額の 財源内訳	地 方 債	
	増減額	12,637,173 円			そ の 他	
	増減率	32.71%	一 般 財 源		51,267,945 円	

<目的>

中学校で、安全で快適な学習環境の整備が求められています。

<内容>

既存施設の維持及び安全な施設を工事により確保します。

<実績・成果等>

1	中央中学校特別支援教室改修工事	13,338,000 円
2	狭山台中学校テニスコート改修工事	3,836,160 円
3	柏原中学校フェンス改修工事	7,655,040 円
4	中学校コンクリート中性化等調査業務委託等	2,162,592 円
5	入間川中学校体育館改修工事設計業務委託	1,134,000 円
6	下水道接続工事設計業務委託	1,836,000 円
7	そのほか市有建物諸工事費 (8校)	21,306,153 円

10款 3項 3目 学校施設整備費

中学校校舎空調設備改修事業

(教育総務課)

決算事項別明細書 249 ページ

予算現額	452,805,000 円		決算額	441,458,092 円		
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金	233,557,000 円	
不 用 額	11,346,908 円	決算額の 財源内訳		県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			105,669,782 円	地 方 債	157,000,000 円
	増減額			335,788,310 円	そ の 他	26,000,000 円
	増減率	317.77%	一 般 財 源	24,901,092 円		

<目的>

年間を通し、生徒に快適な学習環境を確保します。

<内容>

防衛省の補助金を活用し、除湿温度保持の設計及び工事を計画的に実施します。

<実績・成果等>

1 除湿温度保持設計

- (1) 堀兼中学校除湿温度保持工事 150,530,952 円
- (2) 山王中学校除湿温度保持工事 283,225,680 円

2 除湿温度保持設計

- (1) 堀兼中学校除湿温度保持工事監理業務委託 4,320,000 円
- (2) 山王中学校除湿温度保持工事監理業務委託 3,380,400 円

3 その他

- (1) 普通旅費 1,060 円

10款 4項 1目 幼稚園費

幼稚園管理事業

(学務課)

決算事項別明細書 249 ページ

予算現額	102,742,000 円		決算額	96,025,741 円	
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金	
不用額	6,716,259 円			県支出金	
前年度 比較	決算額	47,481,481 円		地方債	33,000,000 円
	増減額	48,544,260 円	その他	15,654,650 円	
	増減率	102.24%	一般財源	47,371,091 円	

<目的>

少子化等により園児数が減少傾向にあります。幼児教育の充実と市立幼稚園の効率的な管理運営を図ります。

<内容>

特別支援を要する園児への対応の充実や教諭の資質の向上を図るための研修を実施するとともに、良好な教育環境の確保のために諸工事等を行います。

<実績・成果等>

1 園児、学級数の推移

平成 28 年 5 月 1 日現在		平成 29 年 5 月 1 日現在		平成 30 年 5 月 1 日現在	
園児数	学級数	園児数	学級数	園児数	学級数
183 人	7 学級	178 人	7 学級	187 人	8 学級

2 管理運営

- (1) 特別支援を要する園児への対応など、幼児教育の充実を図るため、臨時職員として幼稚園教諭を雇用しました。
- (2) 幼稚園教諭の資質の向上を図るため、公私立幼稚園合同研修会を開催し、また、全国や県国公立幼稚園の園長会・教育研究会等へ参加しました。
- (3) 旧柏原幼稚園の園舎の解体工事等を実施しました。
 - ア 柏原幼稚園解体設計委託料 3,780,000 円
 - イ 柏原幼稚園解体工事費 37,596,960 円
 - ウ 家屋調査委託料 1,995,840 円
- (4) 市立幼稚園における施設の維持管理のため、次のとおり業務委託や修繕、工事等を行いました。
 - ア 施設維持管理等委託 1,259,712 円
 - (ア) 害虫防除委託 (イ) 冷暖房設備保守点検委託 (ウ) 消防用設備保守点検委託
 - (エ) 緑化環境整備管理委託 (オ) 遊具等保守点検委託 (カ) 公共建築物定期点検委託 ほか
 - イ 建物等諸工事 5,209,596 円
 - (ア) 入間川幼稚園屋上防水改修工事 (イ) 入間川幼稚園排水設備改修工事 ほか
 - ウ 施設・設備等修繕 657,986 円
 - (ア) 入間川幼稚園畳修繕 (イ) 入間川幼稚園窓ガラス修繕 (ウ) 水富幼稚園遊具塗裝修繕
 - (エ) 水富幼稚園下駄箱塗裝修繕 ほか

10款 4項 1目 幼稚園費

私立幼稚園支援事業

(保育幼稚園課)

決算事項別明細書 251 ページ

予算現額	6,156,000 円		決算額	4,445,950 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	1,710,050 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			5,580,910 円	地 方 債	
	増減額			△1,134,960 円	そ の 他	
	増減率	△20.34%	一 般 財 源	4,445,950 円		

<目的>

市内の私立幼稚園の教育条件の維持及び向上や、心身障害児に対する特別支援教育の充実と振興を図るとともに、幼稚園児の健全な心身の発達に資することを目的とするものです。

<内容>

市内の私立幼稚園に対して、教育条件の維持及び向上を図ることを目的とした助成金を交付するとともに、市内の私立幼稚園及び公立幼稚園で構成される団体に対して、幼稚園児の健全な心身の発達に資することを目的とした補助金を支給します。

また、特別支援教育の充実と振興を図るため、心身障害児に対する補助教員を配置している幼稚園に対して補助金を支給します。

<実績・成果等>

1	私立幼稚園振興助成金	9 園	1,145,950 円
2	幼稚園児育成事業費補助金		1,100,000 円
3	私立幼稚園特別支援教育費補助金	4 園	2,200,000 円

10款 4項 1目 幼稚園費

幼稚園就園奨励事業

(保育幼稚園課)

決算事項別明細書 253 ページ

予算現額	163,093,000 円		決算額	140,176,200 円	
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金	43,109,000 円
不用額	22,916,800 円			県支出金	
前年度 比較	決算額	181,205,224 円		地方債	
	増減額	△41,029,024 円		その他	
	増減率	△22.64%	一般財源	97,067,200 円	

<目的>

私立幼稚園等に就園する園児の保護者の経済的負担の軽減及び公立・市立幼稚園間の保護者負担の格差是正を図ります。

<内容>

私立幼稚園などに就園する園児の保護者の経済的負担を軽減するため、就園奨励費補助金を支給します。

<実績・成果等>

幼稚園就園奨励費補助金 140,176,200 円
 補助対象者数 1,226 人 (該当幼稚園等 40 園)

所得区分の内訳

区 分	人 数	金 額
生活保護世帯	0 人	0 円
市区町村民税非課税世帯	30	7,395,400
市区町村民税所得割非課税世帯	8	2,093,600
市区町村民税所得割課税額77,100円以下の世帯	91	17,807,400
市区町村民税所得割課税額211,200円以下の世帯	753	89,227,500
市区町村民税所得割課税額 211,200 円以上の世帯 及び市長の認める幼稚園類似施設の園児の保護者	344	23,652,300
合 計	1,226	140,176,200